

発行：青森市議会（青森市中央一丁目 22-5 TEL：017-734-5743） 編集：議会広報委員会



〈関連する請願が採択された青い森セントラルパーク〉

平成22年度決算の認定など35件を可決 青い森セントラルパークを公有地として 継続管理することを求める請願を採択

第3回定例会の概要

平成23年第3回定例会は8月31日から9月28日までの29日間の会期で開かれ、平成22年度各会計決算や青い森セントラルパークを公有地として継続管理することを求める請願など35件が可決・認定・同意・採択されました。（審議結果は11ページに掲載。）

開会日には、他の議案等より先に、談合による損害賠償金償還関連予算を含む3議案の審議が行われ、いずれも可決されました。また、市政全般に関する一般質問は、5日間にわたり27人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、議案質疑、一般質問、各委員会の質疑応答等の概要をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。（予算、決算、人事案件を除く。）

○青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の一部改正に伴い、寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ、市税に係る不申告に関する罰則の強化等のため改正するもの。

○青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について

久栗坂小学校を浅虫中学校に併

置するため改正するもの。

○青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

浪岡地区にある西山公園のロープトウを有料公園施設とするため改正するもの。

○青森市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

平成24年7月から小学生の入院に係る医療費自己負担分を新たに助成するため改正するもの。

○契約の締結について（八重田浄化センターNo.1消化タンク改築機械工事）

No.1消化タンク攪拌機設置工等一式

（契約金額2億6千638万5千円）

○財産の取得について（次世代トイタリゼータシステムにおける自動発売払戻機及び関連機器・装置の購入）

※競輪事業関係
自動発売払戻機及び関連機器・装置一式（取得価格9千975万円）

○財産の取得について（青森市民図書館電算システム機器の購入）

青森市民図書館電算システム機器一式（取得価格2千887万170円）

主な内容

第3回定例会の概要

P1

議案質疑

P2

一般質問

P2~
P6

決算特別委員会

P6~
P7

予算特別委員会

P8~
P9

議員提出議案

P10

議案・請願・陳情審議結果

P11

委員会の活動

P12

議案質疑

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

開会日の本会議において、談合による損害賠償金償還関連予算を含む3件の補正予算案が審議され、いずれも可決されました。

以下は、当該議案に対する質疑応答をまとめたものです。

問 談合に係る損害賠償金のうち、破産手続中の2社の分を今後どのように回収していくのか。

答 当該2社から損害賠償金を回収できなくなった場合には、不正連帯債務を有する本市元幹部4名に、改めて当該2社からの回収不能額についてそれぞれ請求することになる。現時点では、2社からの回収の可否や金額は確定していないが、債権全額を回収できるよう適切に対応していく。

※**不正連帯債務**：債務者間に主観的な共同関係がない連帯債務のこと。共同不法行為の場合がその例である。

問 本市元幹部4名の損害賠償金の納付状況と今後の対応を示せ。

答 平成22年度に一括納付した3社の納付済み額及び24社から提出された納付計画書の金額は、それぞれ市が請求した満額を前提とした内容の金額となっており、元幹部4名からの納付はない。今後破産手続中の2社から損害賠償金を回収できなくなった場合に、改めて回収不能額をそれぞれ元幹部に請求することとなる。

解説

※議案は通常、会期の初日に提案され、会期の中ごろに質疑を行った後、所管の委員会に付託されます。その後委員会での審査を経て、会期の最終日に各委員長から委員会の審査結果が報告され、報告に対する質疑、討論、採決を経て、議会としての最終的な結論が出されます。

しかしながら、当該3件の補正予算案については、会期末を待たず速やかに議決する必要があったため、委員会への付託を省略し、本会議において即決したものであります。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

子ども医療費の窓口無料化について

日本共産党 村川 みどり

問 子ども医療費の助成方法等について調査した結果、総合的に見て本市の水準は中核市41市中、下から2番目であった。この現状を市長はどう受けとめるか。

答 償還払いの現状がベストだとは認識しておらず、さまざまな環境が許せば現物給付としたいが、本市の財政は中核市の中でも厳しい状況にあることから、現物給付化や小学生の通院医療費については、国の動向や市の財政状況等を踏まえ、施策の優先度を検討しながら判断していきたい。

がん検診の受診率向上の取り組みについて

公明党 渡部 伸広

問 がん検診の受診率向上に向けて

た取り組みを示せ。

答 市では、個別検診や休日検診の実施等による実施体制の整備拡充、市独自の無料受診制度の創設、町会の回覧や保健協力員等を通じたPR、人が集う場所への検診車の派遣等受診率向上のための施策を積極的に展開してきた。また、乳がん・子宮頸がん検診については、無料クーポン事業を実施しており、大腸がんについても準備中である。今後もあらゆる機会をとらえて取り組んでいきたい。

慢性疲労症候群患者に対する配慮について

社民党・市民の会 三上 武志

問 青森市民病院において、慢性疲労症候群またはその疑いのある患者に対し、同疾患に対応できる病院等を紹介するなどの配慮をすべきと思うがどうか。

答 慢性疲労症候群に限らず、他の病院等を紹介する場合は、医師

が患者の病状等を聞き、適切に判断して対応すべきであるが、同症候群は新しい疾患であり、当院では症例がないことから、今後は医師が適切に診断できるように、厚生労働省作成の診断基準試案や参考資料を入手し、その対応を検討すべきものと考えます。

市長マニフェストの今後の対応について

市政会・無所属クラブ 丸野 達夫

問 市長マニフェストの中には任期中の実現が困難と思われるものもあるが、今後の対応を示せ。

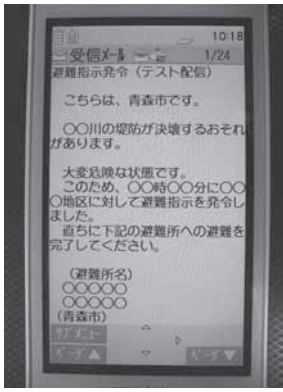
答 本年8月末現在、71項目中63項目が実現または着手という状況である。東日本大震災以後、防災への市民意識が高まり、防災拠点となる市役所庁舎の機能維持や経済等のダメージからの回復等に取り組む必要があるため、マニフェスト項目を含め全体的な事務事業の見直し等が必要な状況にある。公約の実現を目指すという姿勢を基本としつつ、変更があれば、適切に説明責任を果たしていく。

エリアメールの導入について

公明党 柴田 久子

問 NTTドコモのエリアメールは、緊急地震速報や災害情報等を同社の携帯電話へ一斉配信するサービスであり、登録不要で無料なのが特徴である。災害情報等の伝達手段を数多く確保するために本市でも導入すべきではないか。

答 本年7月1日から自治体の負担費用が無料化された同サービスは、配信の迅速性、広範性、情報伝達の確実性から災害時等に於いて有効なものと考えるので、早期導入に向け準備を進めており、実施段階では十分広報を行い、運用開始していききたい。



〈エリアメールのテスト配信画面〉

放射線量の測定について

日本共産党 山脇 智

問 本市でも放射線量を測定する機器等を早急に保有する必要があると考えるがどうか。

答 福島第一原発事故を受け、県及び市で放射性物質の検査等を実施した結果、健康に影響を及ぼす放射性物質や放射線量は検出されず、東日本各地の放射線量も多くの地点で減少傾向にある。今後、国の原発事故収束に向けた取り組みにより放射線量が大幅に抑えられると想定されることから、市が独自に放射線測定器等を保有する必要性は低いと考える。

情報政策課職員の人材育成について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 情報政策課のような部署では専門知識を持った職員の養成が必要と思うが、どのように人材育成を図るのか示せ。

答 市では、情報政策調整監からの指導・助言のほか、同課職員に対する外部研修、職場内研修等による職員の知識習得・能力開発に

努めてきた。今後は、習熟度の向上のための人事異動サイクルの長期化や専門知識習得のための研修受講に加え、庁内公募制度を活用した意欲ある職員の配置など人材育成や適正配置等に努めていく。

市役所本庁舎と柳川庁舎の今後の方向性について

市民クラブ 秋村 光男

問 本庁舎と柳川庁舎の分庁は業務効率が悪い。新庁舎整備に当たり集約できないか。

答 庁舎整備に関する基本方針の素案では庁舎等建物の扱いを示しており、平成24年度以降に新庁舎の規模や機能の詳細を検討することとなる。新庁舎については一定の面積を想定しており、柳川庁舎の配置も現状のままとは考えておらず、本庁舎に移して不便を解消できる余地も多少あるものと考えられる。提言については、貴重な意見として、十分検討していきたい。

市役所庁舎の整備について

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕

問 市役所庁舎整備に当たり財政

状況や防災対策を考慮すれば、現在地に第一庁舎、第二庁舎、急病センターを集約して早急に建てかえる整備パターンが最適であることとを市民に早く理解してもらおう努力をするべきではないか。

答 市役所庁舎のあり方検討委員会は、市民等の安全確保を最優先に財政事情も考慮し、当該パターンを選択した。今後、議員からの意見等を踏まえ、本年9月末ころには市の案として市民に公表予定だが、最大限の工夫をして、しっかりと説明していきたい。

浪岡庁舎周辺整備事業の進捗状況について

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡地区の合併特例債事業である浪岡庁舎周辺整備事業の進捗状況を示せ。

答 今年度は、浪岡庁舎敷地全体の地形測量、敷地内に点在する建物群を機能的に再編するための基本計画の作成、建物の建設場所の地質調査を実施することとしており、地形測量及び基本計画の作成は業務委託発注済みである。当該事業については、合併特例債の期限を踏まえつつ、市民及び浪岡自治区地域協議会の意見を聞きなが

青森市りんごセンターの利用実績等について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 青森市りんごセンターの利用実績と利用者のメリットを示せ。

答 平成22年産りんごに係る利用状況は、最大収容能力20万箱に対し16万3千908箱で入庫率は約82%、利用者数は472名である。同センターには、常時出し入れ可能な自動ラック冷蔵庫が2室あり、消費者や市場ニーズに合わせ少量単位で出荷でき、利用者的好评である。また、最新鋭の選果施設も併設され、消費者に安全・安心な良品質のりんごを安定的、長期的かつ計画的に供給している。



〈青森市りんごセンターの自動ラック冷蔵庫〉

ら、着実に進捗を図っていく。

住宅リフォーム助成事業の経済効果について

日本共産党 葛西 育弘

問 「二元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業」の実施による経済効果を示せ。

答 本年8月29日現在、本申請件数は309件で、助成対象となる工事費は5億3千761万4千859円、助成予定額は4千868万8千円であり、経済効果は、あくまで助成事業実施により工事が誘発されたと仮定した場合、助成対象となる工事費を助成予定額で割り返して算出すると、助成予定額の約11倍と見込まれる。

アウガの賃借料引き下げの内容と見直しについて

日本共産党 藤原 浩平

問 青森駅前再開発ビル株式会社は、アウガ再生に向け、権利床の賃借料引き下げ等を地権者に求めていると聞くが、その内容と見直しを示せ。

答 同社は8月22日、地権者に対する説明会を開催し、坪当たり7千円から4千円への賃借料引き下げに協力を求め、その後交渉を

進めたところ、9月1日現在で18者中13者から合意が得られたとのことである。同社では、地権者全員の同意が得られるよう交渉を重ねていくこととしている。

まちづくりのための寄附制度創設について

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 まちづくりのための寄附制度の創設について市の考えを示せ。

答 まちづくり寄附制度は、寄附を特定の事業や分野に充当することを前提とし、寄附を受けた市が用途や活用実績を明確にするもので、新しい公共をとにも担う主体者の裾野を広げる効果が期待されている。現在、同制度導入に向け、庁内で行っている先進事例の調査やふるさと納税制度との関係整理などを経て、今年度は制度の手法等の検討を行い、平成24年度には実施する予定である。

小柳小学校の耐力度調査の実施について

公明党 赤木 長義

問 小柳小学校の建てかえを進めるため耐力度調査を実施すべきと

考えるがどうか。

答 同校については、耐震診断の結果、経過年数等を考慮し学校全体の改築を図ることとしたが、小柳地区では県・市営住宅の整備計画が進められており、内容によっては同校の規模等に大きな影響を及ぼす可能性があるため、当該計画の動向を注視してきた。教育委員会では、その影響を把握し次第、速やかに耐力度調査を含む改築事業に着手していきたい。

旧県青年の家の取得について

自由民主党・無所属の会 中田 靖人

問 教育委員長は、旧県青年の家の取得の検討は慎重に進める必要があるとの認識を示したが、市長の見解を示せ。

答 当該発言は、庁舎耐震問題等政策的課題が山積している中、市全体の調和等を考慮して述べたものと受けとめている。私としては、震災を契機に共同宿泊活動や生活体験活動の重要性が一層増大しており、同施設の防災拠点・避難施設としての活用等も考えられるため、施策優先度、財政状況、市民理解等環境が整えば、同施設の取得を優先的に行いたい。

自然体験交流施設の必要性について

市政会・無所属クラブ 里村 誠悦

問 旧県青年の家がなぜ今必要なのか、市長の見解を示せ。

答 同施設については、子どもの野外・集団活動の機会が減っている中、学校教育における自然体験・集団宿泊体験活動が極めて重要となっていること、市民の成長と交流を支援する生涯学習の拠点・非常時の生活体験等を行う防災拠点・災害時の避難施設としての利活用ができること、近隣の文化、教育、スポーツ施設等との連携により本市南部地域の個性的なまちづくりを推進できることなどから、必要であると考え。

学校給食における安全確保について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 福島第一原発事故後、学校給食における食材の安全確保はどのように行っているのか。

答 本市の学校給食に使用する食材のうち県産品は、県によるモニタリング調査により、また市産品を含む市場入荷品は、放射性物質

検査によりいずれも異常がないことが確認されているほか、県外産品については国の出荷制限要請等の対象外の地域の生産物であることを確認している。今後も国、県等からの情報を注視し安全性の確保に万全をつくしていきたい。

部活動指導者の育成について

市政会・無所属クラブ 館山 善也

問 スポーツ強化のためには部活動の指導者の育成が必要と考えるが見解を示せ。

答 部活動の指導において、当該運動競技の指導に精通していない教員を配置する場合は、複数配置及び外部人材の活用により部活動の充実に努めている。今後も、教員の指導力向上のための講習会の開催やその情報提供に努めるとともに、各学校に対し県教育委員会発行のスポーツ活動の指針を活用するなど校内指導体制の充実を図るよう働きかけていきたい。

青森駅を中心としたまちづくり基本計画について

市政会・無所属クラブ 中村 節雄なかむら せつお

問 青森駅を中心としたまちづくり基本計画を、厳しい財政環境の中積極的に推進する理由を示せ。

答 青森駅周辺地区は、同駅開業以来約120年間、経済、文化の中心として本市の発展を牽引してきた。同地区は今後も市民や観光客が集うにぎわい拠点としての役割を担うことが必要である。今後北海道新幹線、仮称新函館駅開業による青函圏の交流人口増加が期待されており、そのタイミングを的確にとらえ、中心市街地の求心力を高め活性化させるため、同計画の推進に取り組むものである。

ファイダー路線対象地域の利便性の確保について

市民クラブ 工藤 健

問 バス交通に関する戦略におけるバス路線の再編でファイダー路線の対象となる地域に、現在のバス交通の利便性を担保する必要があると考えるがどうか。

答 当該バス路線の再編は、現在の公共交通のカバー率96%を維持

することを目標に掲げ、地域の足を確保していくことを考えている。運行形態については、今後、地域住民と協議しながら、その地域のあるべき、望むような公共交通のあり方をしっかり着実に進めていく。

※**ファイダー路線**：鉄道や基幹バス路線などに接続して、支線的な役割を果たす路線。乗継ぎポイントまでの折り返し運行が基本となる。

八甲田丸の今後のあり方について

市民クラブ 竹山 美虎たけやま みとら

問 歴史、文化とまちづくりの観点から、保存方法も含めた八甲田丸の今後のあり方を示せ。

答 八甲田丸は本年8月に機械遺産に認定されるなど、その歴史的、文化的価値が高い評価を受けており、東北新幹線全線開業後の今夏の入場者数は前年比の1.8倍となった。本市の特性を象徴するウォーターフロント地区の魅力向上のため、北海道新幹線仮称新函館駅開業に向け、八甲田丸の今後のあり方を含めた同地区の活性化を

ジョンを広く市民の意見をいたしながら今年度中に策定したい。



〈今後のあり方が検討されている八甲田丸〉

低炭素型モデルタウン事業の見直しについて

市民クラブ 嶋田 肇しまだ せいはる

問 青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業を一たん白紙撤回する考えはないか。

答 市はこれまで市民意見の募集や議会への説明、シンポジウムを開催などの手続を一つ一つ進めてきた。現在、優先交渉権者からの提案内容について県、市等で協議、交渉中であるが、期限を設けているわけではない。市としては、当該提案内容をそのまま進めるといふ考えはなく、協議、交渉

の過程で市民、議会に説明、報告しながら進めていきたい。

青い森セントラルパークの防災拠点機能について

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆ならおか たか

問 青い森セントラルパークの広域避難所としての現在の収容人数と低炭素型モデルタウン事業の提案内容における収容人数を示せ。

答 現在の公園は12・8畝であり、仮に避難者1人当たり2平方メートルという収容避難所と同じ基準で積算すると約6万4千人の避難者を受け入れられる。一方、同事業における優先交渉権者の事業提案では、7・2畝の避難所としての機能を備えた公園が想定されているが、現在協議中であり、公園の面積等は、今後正式に決めていきたい。

セントラルパークの広域避難所機能について

市民クラブ 木下 靖きのした やすし

問 低炭素型モデルタウン事業が進められセントラルパークが民間に売却されれば、広域避難所としての機能が失われることとなるが

市の見解を示せ。

答 同事業における優先交渉権者からの提案では、公園部分の面積は7・2畝となっているが、現在協議中であり、最終的な公園の面積は今後決まるものと考えている。広域避難所機能については、セントラルパーク地区のみならず、操車場跡地地区全体で検討していきたい。

所有者所在不明の私道整備要望について

日本共産党 館田 瑠美子たねだ るみこ

問 所有者所在不明の私道に関する整備要望があった場合、本市では所有者の所在特定のための調査方法を助言しているが、所在不明者等の取り扱いを要綱で定め整備を行っている市等もあるため、本市でも検討してはどうか。

答 所有者所在不明等の私道については、私道の寄附や私道等整備事業補助金制度の要件に合致しないことから、市としては整備できないと考えているが、今後、当該要綱により私道を整備している他都市の事例を調査したい。

自転車事故防止のための道路整備について

公明党 山本 武朝

問 事故防止のため自転車専用道路等の今後の整備予定について示せ。

答 国、県、市は、自転車通行位置を明示する自転車通行環境の整備を行っており、平成22年度は、県や国により、新町通り、柳町通り、古川跨線橋から夜店通りまでの国道の区間の自転車歩行者道が整備された。現在、国は夜店通りから堤橋までの国道の区間を整備中であり、また、市は今年度から2カ年で市道山の手通り線の両側の歩道整備にあわせて自転車通行位置の表示を予定している。



〈県により整備済みの新町通りの自転車歩行者道〉

特別会 決算委員

決算特別委員会では、平成22年度の一般会計・特別会計決算及び各企業会計決算が審査され、いずれも認定すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

市民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 市の施設に係るエレベーター保守点検業務の二者随意契約を見直すべきと思うがどうか。

答 近年は製造メーカー系のメンテナンス会社ほかに、独立系のメンテナンステナンス会社もあることから、発注仕様の内容によっては地元業者による保守点検も可能であると考えている。今後もすべて一者随意契約のままで行うという考えではなく、エレベーターの安全性が確保されれば、公正公平な競争をもって業者を選定する方向性で検討していく。

市民クラブ 竹山 美虎

問 本市における実質公債費比率と将来負担比率はここ数年改善してきているが、新庁舎の建設など大規模な事業が控える中、これらの指標がどうあるべきか示せ。

答 これらの指標は単に早期健全化基準以下であればよいというものではなく、比率上昇に伴う他の市民サービスや将来世代の負担への影響を考慮し、可能な限り市債

発行額の抑制に努めなければならぬものである。よって、大規模事業の実施に当たっては、施策の重点化などにより持続可能な財政運営に意を用いていきたい。

市民党・市民の会 藤田 誠

問 指定管理者制度導入により市みずからが雇用の縮小、不安定雇用に創出しているのではないかと懸念している。

答 同制度導入により、現在158の市の施設が民間事業者等により管理運営されており、雇用創出に一定の貢献等があるものと考えている。また、指定期間については、市民サービスの継続・安定性を確保しつつ計画的な管理運営が行えるよう5年間を基本とし、一定の雇用の継続性を確保している。よって同制度導入による雇用の縮小や不安定化という弊害はないものと認識している。

市民クラブ 秋村 光男

問 生活保護受給者への生活指導はどのように行っているのか。

答 被保護世帯については、保護申請時及び保護開始後の調査等により生活状況の把握に努め、課題を把握した場合は、担当職員による速やかな対処が可能な事案についてはその都度助言や指導を行い、事実確認や意見聴取が必要な事案については民生委員、家主、被保護者の扶養義務者、主治医等への確認・聴取を行った上で課題の解決に向けた指導や指示を適宜行っている。

自由民主党・無所属の会 長谷川 章悦

問 株式会社アップルヒルが報酬を支払う取締役を新たにふやした理由と役員報酬の状況を示せ。

答 同社では定時株主総会において、既存の事業にとらわれず新規事業を積極的に展開するため、新たな駅長として常勤取締役を選任したほか、会社経営の強化を図るため、報酬が伴う非常勤取締役を1名ふやし、2名体制とした。役員報酬総額は、各取締役の月額給与の削減により、平成22年度決算における役員報酬総額を下回る見込みとなっている。

公明党 山本 武朝

問 平成24年度からのその他のプラスチック分別収集実施に向けた広報のスケジュールを示せ。

答 平成23年11月から24年2月までの期間で全37町会をブロックごとに37地区に分け、各地区2回、計74回の説明会を開催するほか、並行して各町会への回覧用のチラシの配付、広報あおもりやホームページへの掲載、テレビ広報等により、市民の理解をいただくこととしている。来年4月1日以降も出前講座を通じPR活動を積極的に行い、市民に混乱を来さないよう広報、周知に努めていきたい。

市政会・無所属クラブ 中村 節雄

問 ねがたのある商店街づくり推進事業の平成22年度の利用実績及び平成23年度の申請状況を示せ。

答 当該事業の平成22年度の実績は、空き店舗改装支援には申請がなく、イメージアップ支援には4商店街に合計で68万800円補助金を交付している。平成23年度の申請状況は9月14日現在、店舗改装支援には1団体から相談があり、イベント支援には4商店街、イメージアップ支援は1商店街から申請があり、合計90万8千500円の補助金を交付決定している。

日本共産党 山脇智

問 市民病院の正面玄関前の道路は、改良工事後の本年9月12日にも冠水が発生しているが、その原因と今後の対策について示せ。

答 当該道路については、昨年から本年3月にかけて、雨水の排水容量を増大させるため道路側溝の改良工事を実施した。このたびの道路冠水の原因は改良した道路側溝ではなく、その道路側溝に至るまでの接続ますや排水ルートに問題があるのではないかと考えており、再度調査を行い早急に必要なる対策を講じる。

日本共産党 葛西育弘

問 業者が自主判断で除雪、排雪を行うシーズン契約では行き届かない交差点の雪盛りの排雪は、市が業者に指示し、単価契約で排雪したほうがよいのではないか。

答 シーズン契約では、主に生活道路において業者の自主判断により雪盛り処理を行うこととしておりことから、昨冬課題が見られた業者に対しては改善の指導を行った。今後もシーズン契約を継続しつつ、過去の状況を踏まえた業者への指導の徹底、パトロールの強化で雪盛りの解消に努めていく。

日本共産党 藤原浩平

問 戸山団地の沢山線の歩道除雪を行い、冬期間でも常時歩行者の通行を可能にすべきではないか。

答 歩道の除雪については、現在百八十数ヶ所を計画対象路線としている状況にあり、同歩道を計画対象路線に組み込むことは現時点では考えていないが、通学する子どもも頻繁に利用している状況であることから、その都度状況に応じた対応を基本としつつも、当該路線の歩道除雪については、市内の他の歩道の状況等も勘案しながら今後の検討課題としたい。

市政会・無所属クラブ 神山昌則

問 平成22年度に実施した青森駅に関する調査の結果を示せ。

答 本調査は、青森駅を中心としたまちづくり基本計画(案)の検討に当たりJR東日本及びまちづくりに関する専門分野のコンサルタントに必要な調査を委託したものである。両調査の結果については、これまで5回開催している青森駅を中心としたまちづくり基本計画検討委員会における資料に逐次反映、活用しており、両調査の成果をもとに同計画(案)が作成されている。

自由民主党・無所属の会 大矢保

問 消防団員及び消防職員が殉職した際の補償等について示せ。

答 公的に支給される補償として、職務遂行により殉職した場合の賞状、遺族に対し遺族補償として支給される遺族補償年金または遺族補償一時金、葬祭を行う者に支給される葬祭補償がある。さらに遺族補償の受給者に対する福祉事業として遺族特別支給金、遺族特別援護金、遺族特別給付金があるほか、消防団員については任意で加入する共済制度により支給される弔慰金等がある。

公明党 赤木長義

問 情緒障害児短期治療施設「青森おおぞら学園」に入所する児童・生徒の教育環境を教育委員会はどうしているのか。

答 現在は同施設に隣接する建物に教員を派遣して教育活動を行っているが、良好な教育環境にあるとは言えず、早期改善が必要であると認識している。当該施設での教育実施の形態は県立特別支援学校の分教室とすることが適切であると考え、現在行っている県及び県教育委員会と協議をできるだけ早期に調べ、教育環境の改善を図っていききたい。

自由民主党・無所属の会 山本治男

問 小牧野遺跡の将来的な利活用について示せ。

答 同遺跡については、三内丸山遺跡などと連携し、縄文時代の風景をほうふつとさせるような史跡公園として活用するため、現在整備中である。整備完了後は、現在も実施しているドングリの森づくり、みつろうのキャンドルづくり、環状列石を舞台にした芸術創作などのイベントを実施し、将来的には世界遺産登録をも見据え、地域の活性化につながるような史跡公園にしていきたい。



〈整備中の小牧野遺跡の住居跡と墓〉

市政会・無所属クラブ 小倉尚裕

取り組みとして、今年度4月から入院診療費を包括請求する包括評価制度を導入したほか、地域の連携体制を強化し、高度で専門的医療を提供できる体制を構築するため、地域医療支援病院の承認へ向け準備を進めている。

問 浪岡病院の会計は赤字決算となったが、同病院は数字にあらわれない非常に大きな役割を果たしていると思う。市の見解を示せ。

答 同病院には医師の確保や市民病院との連携等の課題があるが、市民の命、健康を守るため、弘前大学への医師派遣要請を継続的に実施するとともに、特に精神科医の配置等が市全体としてどうあるべきかを検討する必要がある。また、市民病院とどのように機能分担、相互補完していくかを考え、連携、協力して取り組むことも必要であると考えている。

市政会・無所属クラブ 丸野達夫

問 青森市民病院における平成22年度決算を踏まえた今後の新たな取り組みを示せ。

答 平成22年度決算は、前年度よりは改善されたものの4千122万7千円の純損失を計上した。医療の質の向上及び収益の改善に向けた



〈青森市立浪岡病院の外観〉

特別委員会 予算予委

予算特別委員会では、平成23年度一般会計・各特別会計・水道事業会計の補正予算が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

市民党・市民の会 齋藤 憲雄

問 アパート居住者の町会加入促進等のため、町会連合会とともに不動産関係団体に対し加入勧誘や町会費徴収の協力要請をしてはどうか。

答 市は、町会加入率の向上は重要な課題であると認識しているため、まずは市民に対して、町会加入の呼びかけを行うとともに地域活動への積極的な取り組みについて啓発を強化したい。また、委員の提言をも含め、町会連合会及び浪岡町内会連合会と連携し、地域コミュニティの活性化に取り組んでいく。

市民クラブ 奈良 祥孝

問 八戸市への出張の際、新幹線が利用できるよう旅費に関する条例等を改定すべきではないか。

答 現在、新幹線を含む特別急行列車の急行料金は、職員等の旅費に関する条例等に基づき、片道100キロ以上のもに支給され、それに該当しない八戸市の場合は支給されない。しかし、このことは利

便性の向上や時間的なメリットという観点から検討が必要であること認識しているため、今後、他自治体の状況も参考にしながら対応を検討していきたい。

自由民主党・無所属の会 中田 靖人

問 庁舎整備に充当可能な交付金の内容と想定金額を示せ。

答 庁舎整備に充当可能な交付金として住宅・建築物安全ストック形成事業の活用を想定しており、その助成率は緊急輸送道路である国道4号に接する建物については耐震改修等費用の3分の1以内、当該道路に接していない建物については耐震改修費用等に23%を乗じた額の3分の1以内とされている。現時点で算出できる範囲では、2億8千853万2千円程度と見込んでいる。

市政会・無所属クラブ 館山 善也

問 サークルK久須志店前の交差点の交通事故防止対策として、道路のカラー舗装や道路の一部を盛り上げ車の速度低下を促すハンブ

の設置をするべきではないか。

答 当該交差点は交通診断により信号機の設置が困難との結果が出ており、それにかわる対策として県に対しカラー舗装を要望したところ、色も含め検討することであった。市としても交通安全対策について関係機関と協議するほか、ハンブの設置については青森警察署や県と協議していきたい。



〈交通安全対策を求める声がある浪館通りの交差点〉

市民クラブ 上林 英一

問 東日本大震災を踏まえての災害弱者に対する防災対策の検討内容を示せ。

答 防災対策上、災害弱者に係る課題となる避難所運営用資機材の拡充については、53カ所に生活必需品を備蓄する方向で検討することとしており、福祉避難所の指

定については、一般の収容避難所での福祉避難所的機能の整備や社会福祉施設等との福祉避難所指定に関する協定の締結など、その確保に向けさまざまな観点から検証を進めていきたい。

※福祉避難所：避難生活する上で特別な配慮が必要な方（高齢者、障害者など）が避難する施設であり、その指定は自治体が行う。

市民クラブ 工藤 健

問 自主防災組織の結成率の向上に向けた今後の取り組みを示せ。

答 市では今年度、これまでの取り組みに加え「広報あおもり」掲載の関連記事の充実、テレビ・ラジオによる関連広報の実施、自主防災活動実践事例の紹介、自主防災組織未結成町会への説明会の実施、職員を講師とする市民団体等の研修会などの機会拡大等により当該組織の重要性、有効性を周知することとしており、今後も町内会等と連携し、その結成を積極的に働きかけていく。

日本共産党 村川 みどり

問 年少扶養控除の廃止により保育料が上がるのが予測されるため、市は影響が出ないよう対策を

とるべきではないか。

答 国は本年7月の通知で、当該控除等の廃止による影響を可能な限り生じさせないよう自治体に対応を求めている。本市の対応としては、これまででも税制改正の都度、保護者の負担が生じないよう保育料金表の見直し等を行っており、当該控除等の廃止に伴う影響額等を考慮しながら、国の通知をも踏まえ検討を進めている。

市民党・市民の会 橋本 尚美

問 改築のため一時休止となるすみれ寮への入所希望者に対する対応を示せ。

答 すみれ寮への入所希望者には、母子自立支援員ができるだけ本人の希望にかなう支援策を提示しており、入所が妥当と市が判断した場合には、同施設をはじめ県内外の母子生活支援施設に入所していただいている。すみれ寮が一時休止の間は入所希望者に不便をかけるが、関係機関と連携しながら、できるだけ意向に沿った対応に努めていきたい。

市民党・市民の会 仲谷 良子

問 田代平湿原入り口前のトイレの水洗化はいつになるのか。

答 昭和60年にくみ取り式の公衆トイレとして整備した当該トイレ

は、より快適な環境整備のために水洗化の必要性が高まったことから、平成18年度より改修の検討を始め、平成19年度から関係者と協議を行い、平成20年度に改修費の予算措置をしたが、土地所有権等の問題により整備ができなかった。今年度に入り問題が解決されたため、来年度以降の早期の整備を目指し準備を進めている。

公明党 渡部 伸広

問 児童が安全に登下校できるよう、主要地方道青森五所川原線と羽白雨水幹線が交差する箇所の橋を拡幅すべきではないか。

答 当該橋は、油川小学校及び油川中学校の通学路にもなっているが、歩道がない状況にある。この橋の拡幅については、道路管理者である県と協議していくこととなるが、まずは市として地元町会とともに登下校時の状況を確認したいと考えており、その上で県及び関係者と必要な協議をしていきたい。

市政会・無所属クラブ 木戸 喜美男

問 津軽新城駅前市道は狭く、朝の通勤、通学のラッシュ時には危険な状況であるので、拡幅すべきと思うがどうか。

答 一般県道津軽新城停車場線か

ら平和台団地につながる当該市道は、道路幅員約8.5mであるが、一部において幅員が約5.0mと狭くなり、加えて歩道もない状態にあると市も認識している。当該市道の拡幅には用地確保などの諸課題があるため、まずは道路隣接地の所有者であるJ R東日本秋田支社に相談していきたい。

公明党 柴田 久子

問 市道古川長島通り線の中三から県庁までの間の融雪歩道を早急に整備すべきと思うがどうか。

答 市では、冬期バリアフリー計画に基づき、融雪歩道の整備や歩道除雪を実施しているが、当該路線の一部歩道は、融雪歩道を整備するためにはアーケードの撤去が必要であるため、除雪により対応している。当該歩道の取り扱いについては、今後必要となる同計画の見直しの際に改めて検討していきたい。

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 筒井地区新駅の高架下の利活用について地元住民等と話し合う場を設けてはどうか。

答 現在、県において同駅的设计作業を進めているが、市としてはおおむねの内容が明らかになった段階で周辺の地権者や関係町会を

対象に説明会を開催する必要があり、と考えているため、今後県と相談し、そのような場を設け、市民の意見を聞きたい。

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡湿生花園の整備事業の進捗状況及び意見交換会で出された市民意見について示せ。

答 今年度は施設整備に係る設計調査を進めている。また、浪岡地区の主な団体の協力のもと開催した意見交換会では、水質が悪化しているので大幅に手をかけるべき、自然を残すために余り手をかけるべきでない、花の咲く湿生植物を植えてほしいなどさまざまな意見が出されており、それらの意見を取りまとめ今年度中に設計調査を終了する予定である。



〈浪岡湿生花園の並木道〉

自由民主党・無所属の会 小豆畑 緑

自由民主党・無所属の会 嶋田 肇

問 久栗坂小学校と浅虫中学校を併置する場合、配置する教職員数はどうなるのか。

答 両校を併置する場合、青森県の小・中学校教職員配置基準により、校長、養護教諭及び事務職員については、兼務により各1名となり、教頭を含む教員については、併置前と同様に県の配置基準に基づき小学校、中学校それぞれの学級数に応じて配置することとなっている。

市政会・無所属クラブ 奥合 進

問 複式学級の学校については早期に統合の取り組みが必要であり、各学区の町会長や保護者に働きかけるべきと思うがどうか。

答 教育委員会では通学区域再編による教育環境の充実に関する基本計画を策定し、複式学級を有する小学校と全学年単学級の中学校については通学区域再編の最優先の対象としている。この方針のもと、これまで適宜話し合いの場を設けてきたが、今後も保護者や地域住民との話し合いを大切にし、理解を得ながら取り組んでいきたい。

市政会・無所属クラブ 渋谷 勲

問 中央卸売市場の今後の施設改修計画を示せ。

答 同市場は開設後39年経過し、老朽化により施設の改修や機器類の更新が必要な箇所が多い状況にある。施設の改修等は、年次計画により順次行っているが、国の第9次卸売市場整備基本方針に基づき、市が作成する経営展望の中でも改修計画を検討することとしている。しかし、緊急を要する青果保冷库の冷却設備の改修等は今年度から着手し、来年度以降も順次改修する予定である。

議員提出議案

全会一致で可決された意見書

原子力発電所における国の防災指針の見直しを求める意見書

福島第一原発事故に対する政府の対応は後手に回り、国内外に大きな不信を招いた。よって、国は、同事故の収束と原因究明はもとより、原子力発電所の立地・周辺地域の住民の安全・安心を確保するため、防災指針の早急な見直しを図り、特に①原子力安全規制における基準の強化②防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲の改正、広域災害に対応可能な防災体制の確立③原子炉の設置及び変更条件の見直し、地方自治体の同意を要する範囲の拡大について対策を講じるよう強く要望する。

電力多消費型経済からの転換を求める意見書

東日本大震災の影響もあり長期的な電力消費の抑制が必至となっている中、場当たりの節電対策のままでは限界がある。よって、国は電力消費低減対策とともに電力多消費型経済から転換させるた

当市議会は、議員提出議案の6件の意見書のうち、4件を可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

①節電エコポイント(仮称)の創設による省エネ型家電への買い替え等の促進②事業所等の省エネ投資促進のための税制、財政、金融面での支援措置③企業における長期休暇取得、輪番操業の徹底、在宅勤務の推進などを早急に決定し実施するよう強く求める。

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

非常災害時に被災地に派遣された教職員は、学校現場における復旧支援に大きく貢献してきた。一方、派遣自治体と被災自治体間の職種面や人数面でのミスマッチ(不適合)や費用負担のあり方等さまざまな問題が浮き彫りになっている。よって、国に対し①東日本大震災等で明らかになった諸課題の十分な検証②公立学校教職員派遣制度の創設③費用負担のあり方の明記など被災自治体の状況を踏まえた制度設計について速やかに実施するよう強く要望する。

賛成多数で可決された意見書

自治体クラウドの推進を求める意見書

自治体クラウドの推進は、情報システムの運用経費削減、災害に強い基盤構築等のメリットがあり、今後の展開が期待されている一方で、地方自治体においては、システム事業者への依存や多額の経費負担が課題となっていることから、国に対し、今後、全国の地方自治体が自治体クラウドに円滑に移行できるよう①データの標準的な表現形式の構築に向けた取り組み②外字の実態調査と標準的な文字コード導入の推進③地方財政措置を含む財政支援について対策を講じることを要望する。

※自治体クラウド：複数の自治体が情報システムをデータセンタに集約し、ネットワークを活用して共同利用する等により、電子自治体の基盤構築をしようとするもの。

※外字：情報システム等にあらかじめ登録されていない文字のこと。

～～議会の様子を見てみませんか～～



議事堂で傍聴する

議会はどなたでも傍聴できます。当日、議会棟1階「傍聴者入口」の受付で、傍聴券に住所・氏名・年齢を記入し入場してください。事前の申し込みは必要ありませんが、お席に限りがございます(87席)ので、あらかじめ御了承ください。



インターネット中継を見る

インターネットで議会(本会議)の生中継と録画映像の配信をしています。次の手順によりごらんください。
青森市議会のホームページへアクセス
URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimmukyoku/gikai-giji/>
⇒画面最上部の「開催状況及び議会中継」をクリック
⇒「議会中継トップページはこちら」をクリック

※本会議中は生中継をごらんいただけます。
※録画映像は生中継終了後3日程度(土日、祝日等を除く。)でごらんいただけます。



ケーブルテレビ中継を見る

青森ケーブルテレビでは「ACT市民チャンネル」で議会(本会議)の生中継をしています。
チャンネル 地上デジタルカテゴリーの112ch
青森ケーブルテレビに関するお問い合わせ先
青森ケーブルテレビ(株) 電話 017-773-4422(代)

会派の異動等

8月19日付で、無所属の長谷川章悦議員が自由民主党会派に入会し、同会派の名称が自由民主党・無所属の会に変更されました。また、同議員は同日付で議会広報委員を辞任しました。(各会派から1人選出のため)

異動後の会派の構成人数は、
 市政会・無所属クラブ 12人
 自由民主党・無所属の会 7人
 社民党・市民の会 6人
 日本共産党 6人
 市民クラブ 6人
 公明党 4人 となりました。

お知らせ

当市議会では、点字版とテープ版の市議会だよりを発行しています。市内にお住まいで、視覚障害が1級または2級の方に送付いたしますので、ぜひ御利用ください。
 御希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。
 電話 017-734-5743

平成23年第3回定例会 議案・請願・陳情審議結果一覧

賛否が分かれた案件	市政会・無所属クラブ		自由民主党・無所属の会		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	11		7		6		6		6		4		原案可決
■消費税増税反対を求める意見書	2	9		7	6		6		6			4	否決(可否同数のため議長裁決)※1
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		11		7	6		6		6			4	否決
■自治体クラウドの推進を求める意見書	11		7		6		6		6		4		原案可決
■住宅リフォーム助成制度の今年度予算の増額及び来年度の継続実施を求める陳情	11		7		6		6		6		4		継続審査
※継続審査と決することに対する賛成・反対の意思表示													
■青い森セントラルパーク全域を防災のため公有地として継続して管理することを求める請願	2	9	1	6	6		6		6			4	採択
※採択と決することに対する賛成・反対の意思表示													
■子どもの医療費助成に関する請願	11		7			6		6		6	4		不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示													
全会一致の案件													採決結果
■平成23年度青森市一般会計(1件)・下水道事業特別会計(1件)・水道事業会計(1件)補正予算	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決※2
■平成23年度青森市一般会計(1件)・特別会計(12件。うち財産区特別会計2件)・水道事業会計(1件)補正予算	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■青森市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■契約の締結について(八重田浄化センター№1消化タンク改築機械工事)	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■財産の取得について(次世代トータルイータシステムにおける自動発売払戻機及び関連機器・装置の購入)	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■財産の取得について(青森市民図書館電算システム機器の購入)	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■決算の認定について(平成22年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算、平成22年度青森市病院事業会計決算、平成22年度青森市水道事業会計決算、平成22年度青森市自動車運送事業会計決算の4件)	全会一致(賛成:40 反対:0)												認定
■財産区管理委員の選任について(八重菊第二(菅の茶屋)財産区)葛西 裕氏(土橋財産区)中村 米一郎氏(野木財産区)佐藤 登氏(幸畑財産区)岩城 外一氏	全会一致(賛成:40 反対:0)												同意
■人権擁護委員候補者の推薦について(神 和子氏、船木 清子氏、金谷 多恵子氏、沼田 徹氏、櫻庭 雅子氏、猪原 健氏)	全会一致(賛成:40 反対:0)												同意
■原子力発電所における国の防災指針の見直しを求める意見書	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■電力多消費型経済からの転換を求める意見書	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書	全会一致(賛成:40 反対:0)												原案可決
■青森市財務規則に関する陳情	全会一致(継続審査に 賛成:40 反対:0)												継続審査

※1 地方自治法に特別の定めがある場合を除き、議会の議事は過半数で決定します。この場合、議長には表決権がありません。可否同数の場合は、議長は裁決権を行使し、可否を決定します。

※2 他の議案等より先に開会日に審議し、議決したもの。(2ページの解説を参照してください。)

※ 賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
 URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

委員会の活動

定例会開会中及び閉会中に行われた各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

9月13日に開催され、付託された市税条例等の一部を改正する条例の制定について、契約の締結について(八重田浄化センターNo.1消化タンク改築機械工事)など計4議案及び財務規則に関する陳情が審査され、4議案はいずれも原案のとおり可決すべきものと決定され、陳情については継続審査すべきものと決定された。

文教経済常任委員会

9月13日に開催され、付託された小学校条例の一部を改正する条例及び住宅リフォーム助成制度の今年度予算の増額及び来年度の継続実施を求める陳情が審査された。同条例については、原案のとおり可決すべきものと決定され、同陳情については、①仮申し込み件数のうち約46%が選定から漏れたことを考えると採択すべき②申込者全員に助成金を交付することは、一たん決めた制度内容を変更することとなり、逆に不公平感を生む等さまざまな意見が出され、賛成多数をもって継続審査すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

9月13日に開催され、付託された都市公園条例の一部を改正する条例及び青い森セントラルパーク全域を防災のため公有地として継続して管理することを求める請願が審査された。同条例については、原案のとおり可決すべきものと決定され、同請願については、

全会一致で採択すべきものと決定されたものの、後日委員会招集請求があり、9月22日に委員会が再度開催された。同日の委員会では同請願を再審査されたいとの動議が提出されたが、賛成少数をもって否決され、再審査には至らなかった。

民生環境常任委員会

9月13日に開催され、付託された乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例及び子どもの医療費助成に関する請願が審査された。同条例については、原案のとおり可決すべきものと決定され、同請願については、一部委員から①条例改正により入院に係る医療費助成の対象を小学生にまで拡大することは評価するが、市長マニフェストの内容からは後退している②請願事項の実現にはさまざまな課題があり、市はそれらを解決していく道筋を明確に示すべきであるなどの意見等が出され、賛成少数で不採択とすべきものと決定された。

各特別委員会

○交通対策特別委員会：8月22日に開催され、青森市バス交通に関する戦略及び市営バスの経営状況

次の定例会はおおむね12月の予定です

編集後記

先日、当委員会宛てに「いつも議会の様子を市議会だよりでうかがっています。用語などがわかりやすく思っています」という趣旨の御意見をいただきました。ありがとうございます。紙面づくりに努めてまいりますので、お気づきの点がありましたら、お気軽にお寄せください。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智 奈良 祥孝
- 委員 山本 治男 神山 昌則

○まちづくり対策特別委員会：7月22日に開催され、青森駅を中心としたまちづくり、青森市ウオーターフロント活性化検討委員会及び青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

○雇用観光対策特別委員会：8月23日に開催され、中三の民事再生法の適用申請に伴うその後の経過、平成23年度青森ねぶた祭、新幹線開業対策について理事者から報告があり、質疑応答が行われたほか、一部委員から、ねぶた祭期間中の宿泊料金等についてしっかりと調査し、何らかの方策を講じてほしいとの要望があった。



〈内部の改築機械工事が行われる八重田浄化センターNo.1消化タンク〉

発行：青森市議会
編集：議会広報委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています